

平成29年度 基本評価調査

施策名	多様な人材の就業促進	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 阿部 啓二	施策コード	05 - 16
		照会先	労働政策局雇用労政課労働企画G 011-204-5353 (内26-454)	関係課	経済部労働政策局雇用労政課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
		2	経済・産業	(7)	良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	B	多様な働き手の就業支援と就業環境の整備
	3	人・地域	(3)	高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり	A	意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進	高齢者(65歳以上)の就業率、障がい者の実雇用率(民間企業)
	3	人・地域	(3)	高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり	B	社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり	女性(25～34歳)の就業率
北海道創生総合戦略	A1121、A3922、A3923、A3931、A3941、A3942、A3943、A3944、A3963		北海道	強化計画	新・北海道	ビジョン	C02502、C05401、C05501、C05509、C07401、C06602
特定分野別計画等	第4期北海道雇用創出基本計画						

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本道の雇用情勢は改善しているものの、全国と比較すると有効求人倍率は低く、さらに若者の完全失業率は、他の年齢層と比較し高い水準にある。 ・新規学卒者においては、就職内定率は全国平均を下回るとともに、就職後3年以内の離職率は全国よりも高い水準にある状況。 ・若年無業者(ニート)の数は、全国では減少傾向にあるものの、本道では横ばいの状況が継続しており、フリーターは25歳～29歳では減少しているが、30歳～44歳では増加傾向にある。 ・女性の就業率は改善しているものの、全国平均を下回っている。 ・65歳以上の方の就業率は、上昇傾向にあるものの、全国平均を下回っている状況にある。 ・障がいのある方の民間企業における実雇用率は、全国平均を上回っているものの、従業員300人未満の企業平均では、法定雇用率を達成していない状況にある。 ・外国人留学生は、企業側と留学生側双方で道内企業への就職ニーズは高い状況にあるが、日本特有の就職活動への理解不足などから、道内で就職する外国人留学生は少ない。 ・本道の季節労働者数は、2015(平成27)年度では約6万6千人と1980(昭和55)年度の30万人をピークに年々減少しているが、依然として雇用者数の3.2%を占めており、その多くは冬期間に就労機会を失うなど不安定な就労環境におかれている。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ニート・フリーターをはじめ、様々な状況におかれた若者、多様なライフサイクルの中で継続就業や復職を希望する子育て中の女性、働きやすい雇用・就業の機会を求める高齢者や障がいのある方々など、多様な人材の就業促進、職場定着を図るため、カウンセリングや企業説明会などの取組を求人・求職の両面から実施し、雇用機会の拡大とミスマッチの解消を図る。 ・季節労働者の冬期間における雇用の場の確保や季節労働者の技能向上、事業主の意欲喚起等の取組などにより通年雇用化を促進し、雇用の安定を図る。 ・高齢者が働きやすい環境づくりを進め、様々な形で地域に貢献し、元気に活躍できる社会づくりに取り組む。 ・障がいのある方々が、本人の希望や障がい特性などに応じて、いきいきと働くことができるよう、幅広い就労機会の確保に向けた取組を進める。 ・外国人留学生の道内企業への就職を促進するため、留学生と企業とのマッチングの機会を創出する。
-------	--	------	--

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(7)B	【若年者の就業支援】 [道]「若者早期離職防止総合対策プログラム」の推進、ジョブカフェや北海道就業サポートセンターによる支援、地域雇用ネットワーク会議の設置・運営(じもと×しごと発見フェア等の実施) など [国]ハローワークによる支援、各種助成金の交付 など [市町村]各種支援事業の広報 など [民間]人材確保と職場定着の取組促進、インターンシップの受入、産業・企業情報の発信 など	2(7)B 3(3)A	【中高年・高齢者の就業支援】 [道]ジョブサロンにおける相談支援、中高年齢の求職者や求職者を受入れる企業を対象としたセミナー、合同企業説明会の開催、シルバー人材センター連合会への支援 [国]高齢者雇用確保措置の推進等 [市町村]シルバー人材センターへの支援、セミナー、合同企業説明会の広報 など [民間]合同企業説明会への参加 など	H27	179,215
	2(7)B	【ニート・フリーターの就業支援】 [道]ジョブカフェ・ジョブサロンにおける相談支援、地域若者サポートステーションを設置している市への支援 [国]地域若者サポートステーションの運営委託 など [市町村]地域若者サポートステーションの運営支援 など [民間]ニート・フリーターの受入体制の構築 など	3(3)A	【障がい者の就業支援】 [道]求人要請、就職面接会の開催、障害者就業・生活支援センターの指定・運営、特別支援学校の見学・懇談会 [国]障害者雇用促進法に基づく指導、障害者就業・生活支援センターの運営委託、助成金の交付 など [市町村]法制度の周知・啓発、障害者就業・生活支援センターとの連携 など [民間]障がい者の受入体制の構築 など	H28	173,537
	3(3)B	【女性の就業支援】 [道]マザーズキャリアカフェにおける相談支援、再就職への不安を解消するセミナーなどを実施 [国]マザーズハローワークにおける就職支援 など [市町村]相談機関や各種支援事業の広報 など [民間]職場体験チャレンジの受入 など	2(7)B	【季節労働者の雇用環境改善】 [道]国の通年雇用促進支援事業を受託する協議会への参画及び地域独自の取組への支援など [国]季節労働者の通年雇用に取り組む地域の関係者で構成される協議会へ上記事業を委託 [市町村]地元の関係団体等を構成員として協議会を設置し、上記事業を受託し、事業を実施 [民間]協議会が実施する「事業主向け通年雇用支援セミナー」への参加 など	H29	200,300
	2(7)B	【外国人留学生の就業支援】 [道]合同企業説明会などを実施 [国]企業向け・留学生向けセミナー、インターンシップ など [市町村]各種支援事業の広報 など [民間]合同企業説明会への参加 など				

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の取組	2(7)B	<p>【若年者の就業支援】</p> <p>◎安易な早期離職防止に向け、「若者早期離職防止総合対策プログラム」を策定し、労働、教育、産業政策が連携し、在学時、就活時、就職後、離職希望時など若者の各ステージにおける取組を地域で実施する。</p> <p>◎ジョブカフェにおけるカウンセリング・セミナーなど若者の職業観の醸成や産業理解を促進する。</p> <p>◎国、道、教育庁の連携による合同求人要請や、ジョブカフェ等における合同企業説明会、振興局とハローワークの共催による合同就職面接会の開催など、新規学卒者の就職率向上と地元就職を促進する。</p> <p>◎ジョブカフェにおける新規学卒未就職者に対する相談など、新規学卒未就職者の就職を促進する。</p> <p>◎地域の企業を知り学ぶ就職活動応援フェアや、食・ものづくり関連産業への若者の理解・就業に向けたカウンセリング・セミナー・職場見学会・合同企業説明会など、就職活動時の企業・産業情報の積極的に発信する。</p> <p>◎若者の職場定着に向けた若手社員研修会・人事担当者向け研修会や、ジョブカフェにおける在職者カウンセリングなど、就職後の若者の資質向上をサポートする。</p> <p>◎若者の地域産業への就業促進に向けた、北海道就業サポートセンターにおける企業の人材確保と職場定着の取組を促進するためのアドバイスをを行う。</p>	2(7)B 3(3)B	<p>【中高年・高齢者の就業支援】</p> <p>◎中高年齢求職者の就業促進のため、ジョブサロンにおけるカウンセリング等を実施するほか、戦略産業雇用創造プロジェクトとして求職者の意識改善セミナー、企業の理解促進セミナー、合同企業説明会を開催し雇用機会を拡大する。</p> <p>◎シルバー人材センター連合会と連携し、センター事業の広報誌への掲載など、センターの活用を促進する。</p>
	2(7)B	<p>【ニート・フリーターの就業支援】</p> <p>◎ニートの就業促進のため、平成28年度の地域若者サポートステーションの維持に向けた実績づくり及び地元市の取組を支援する。</p>	3(3)A	<p>【障がい者の就業支援】</p> <p>◎経済団体等への障がい者雇用の一層の推進に関する要請、雇用促進フェア(就職面接会)の開催、障がい者雇用関係功労者の表彰、障害者就業・生活支援センターの指定業務、特別支援学校の見学・懇談会など、障がい者の就業を促進する。</p>
	3(3)B	<p>【女性の就業支援】</p> <p>◎子育て女性の就職を促進するため、就職希望はあるものの、様々な不安から就職活動に至らない子育て女性の不安を解消するセミナーなどを実施する。</p> <p>◎子育て女性の就業を支援するマザーズキャリアカフェを運営する。</p>	2(7)B	<p>【季節労働者雇用対策】</p> <p>◎季節労働者の雇用確保や就職促進などを通じた通年雇用化に取り組んでいる通年雇用促進協議会の組織運営体制の強化を図るなど、国や地域との連携を密にして、季節労働者の通年雇用化を促進する。</p> <p>◎冬期間の工事量を確保するため、冬期増嵩経費措置事業を実施するとともに、冬期に施工する工事の受注業者に対し、季節労働者の雇用と通年雇用化を要請することなどにより、季節労働者の冬期間の雇用の場の確保と通年雇用化を促進する。</p> <p>◎季節労働者の通年雇用化に必要な資格取得、技能向上を支援するため、資格取得に要する経費の助成や公共職業訓練の実施などを通じて、季節労働者の通年雇用化を促進する。</p> <p>◎季節労働者の通年雇用化に取り組んだ事業主を評価するため、道の入札参加資格審査において技術・社会点を加算するほか、建設業の新分野進出・経営多角化を促進するなどの取組を通じて季節労働者の通年雇用化を促進する。</p> <p>◎季節労働者の就業環境の整備や改善を進める関連制度の周知を図るなど、不安定な就業環境に置かれている季節労働者の雇用と生活の安定を促進する。</p> <p>◎本道が優位性を有し、今後成長が見込まれる分野や人手不足が顕著となっている分野を中心として、季節労働者の職種転換による通年雇用化を促進する。</p>
	2(7)B	<p>【外国人留学生の就業支援】</p> <p>◎外国人留学生の道内就職を促進するため合同企業説明会等を実施する。</p>		

<前年度意見への対応>

<p>前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)</p>	<p>【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】 目標達成に遅れが見られる「新規学卒者の道内就業」の促進に向け、若者の地域の産業・企業への理解促進を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p>	<p>付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)</p>	<p>地域における安定した雇用の創出のため、地域の産業や強みを活かして、良質な雇用環境の創造に向けて、今後も引き続き新規学卒者が地域の産業や企業に対する理解を深め、適切な職業を選択することができるよう、ジョブカフェにおけるカウンセリングやインターンシップ合同企業説明会の開催、学卒未就職者等を対象とした合同企業説明会などを実施するとともに、今年度から開催している「じもと×しごと発見フェア」の参加企業・高校生等の拡大を図る。 若者の地域産業への就業促進と道内中小企業の円滑かつ安定的な人材確保を図るため、今後も引き続き各振興局に若年者の人材確保・職場定着等に関する企業からの相談窓口である北海道就業サポートセンターを設置・運営するとともに、専門家や「ほっかいどう働き方改革支援センター」と連携しながら、企業にアドバイスを実施する。</p>

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
2(7)B	【若年者の就業支援】 新規学卒者が地域の産業や企業に対する理解を深め、適切な職業を選択することができるよう、ジョブカフェにおけるカウンセリングや高校などに出向いての就業意識向上のための職業ガイダンスを実施するとともに、高校生、大学生等を対象とした職場見学ツアーや企業説明会を実施するなどの就職支援を実施。	A1121 A3943 A3944 A3963		C02502 C05501	
2(7)B	【若者早期離職防止総合対策プログラム(事務事業なし)】 若者の早期離職防止に向けて、「若者早期離職防止総合対策プログラム」に基づき、地域の若者を対象に地元の産業・企業の理解を促し、職選択の視野を広げる「じもと×しごと発見フェア」をすべての振興局管内で開催するなど各種事業を実施。	A1121 A3941 A3942 A3943 A3944 A3963		C02502 C05401 C05501 C05509	
2(7)B	【地域若者就業・定着支援事業(若手社員研修、企業人事担当者研修含む)】 若者の職場定着に向けて、就職活動前の高校生等を対象に地域の企業や産業を広く知る機会を提供するフェアの開催のほか、中小企業の若手社員のキャリア形成を支援する研修会、企業に対する離職問題の啓発や職場定着の取組事例等を照会するセミナーをすべての振興局管内において開催。	A1121 A3941 A3942 A3943 A3944 A3963		C02502 C05401 C05501 C05509	
2(7)B	【北海道就業サポートセンター事業】 若年者の地域産業への就職促進に向け、各振興局に「北海道就業サポートセンター」を設置し、中小企業の円滑かつ安定的な人材確保や職場定着に関する相談に対し専門家と連携して対応。 (H28年度実績: 振興局243件、企業アドバイザー658件、雇用促進サポーター282件)	A3941 A3942		C05401 C05501	
2(7)B	【ニートフリーターの就業支援】 【地域若者サポートステーション(事務事業なし)】 ニートの就業促進のため、北海道地域若者サポートステーション連絡会議の運営やサポートステーションと関係機関との連絡・調整を実施。	A3942		C05509	
3(3)B	【女性の就業支援】 ・平成27年9月よりマザーズ・キャリアカフェを設置し、働きたい女性の就職支援をワンストップで支援。平成28年度は札幌市をモデル地域として「なでしこ応援・再就職しやすい職場づくりモデル事業」を実施、10名の再就職ロールモデル、30企業の改善事例を構築。平成29年度は道内5地域において「地域子育てなでしこ再就職支援事業」を実施。	A3922 A3923			
2(7)B	【外国人留学生の就業支援】 ・外国人留学生の参加が多く見込める道内2地域において、道内企業に就職を希望する留学生を対象とした合同企業説明会や就職面接会を開催。			C06602	

3(3)A	<p>【中・高年齢者の就業支援】 中・高年齢求職者のスキルや経験、適正を見極め再就職を促進するため、きめ細やかなカウンセリングや就職支援セミナーを道内6地域において各1回実施。</p>	A3931			
3(3)A	<p>北海道シルバー人材センターの行う「シルバー人材センター連合事業」を支援し連携。高年齢者就業促進パネル展を実施し、定年の引き上げや継続雇用制度の導入などによる安定した雇用の確保や高年齢者の多様なニーズに対応した就業機会の確保について、事業主をはじめ、広く道民全体の理解を深めるため、高年齢者雇用の取組やシルバー人材センター事業を紹介するパネル等の展示による啓発を実施。</p>	A3931			
3(3)A	<p>【障がい者の就業支援】 28年度は、経済団体等への障がい者雇用の一層の推進に関する要請(12月～29年2月)、障がい者雇用促進フェア(就職面接会)の開催(10月～11月)、障がい者雇用関係功労者の表彰(11月)などの取組により障がい者雇用を促進し、本道におけるハローワークを通じた障がい者の就職件数は過去最高となった。※本年度も同様のスケジュールで取組を実施。</p>	A3931			
2(7)B	<p>○通年雇用促進支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・国と地域が連携して行う通年雇用促進支援事業において、季節労働者の資格取得経費への助成や職業相談、セミナー、技能講習事業など、地域協議会が行う地域独自の取組を支援。(H28及びH29:全道43協議会を支援) ・地域協議会が円滑に事業を実施できるよう、国に対して地域の意見を踏まえた要望を行い事業の改善を図るほか、地域協議会の組織運営体制の強化と方策を講じるため、国との共催で「通年雇用促進支援事業説明会」を開催。(H28:7/26開催 H29:7/25開催) ・これまで就労経験のない職種を体験して職業転換による通年雇用化を目指す「職場体験実習事業(国から協議会への委託事業)」の実施。(H28及びH29:7地域で実施) ○冬期間における雇用の場の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・冬期間に建設工事を施工する冬期増嵩経費措置事業や通年雇用化特別対策事業を実施して、冬期就労機会を確保。 ・市町村に対し単独事業の発注時期の配慮や施設解体工事、除排雪などによる冬期の雇用機会の確保を要請。(H28:10月実施) ○季節労働者の技能向上 <ul style="list-style-type: none"> ・高等技術専門学院が民間委託し、季節労働者を対象とした職業訓練を実施。(H28:4コース入校者60人) ・季節労働者を職業訓練に誘導することを目的に、地域協議会の雇用促進支援員等を対象としたポリテクセンター見学会を開催。(H28及びH29:全道4センターで開催) ○事業主の意欲喚起等 <ul style="list-style-type: none"> ・季節労働者通年雇用化申告制度により、道の建設工事入札参加資格審査において10点加点。(H28:申告実績:606事業者) ・事業主向け新規事業参入・経営多角化セミナーの開催。(協議会の雇用確保事業等で実施) ○季節労働者の就業環境の整備、改善の促進等 <ul style="list-style-type: none"> ・出稼ぎ労働者ハンドブックのHP掲載 ・建設業退職金共済制度の普及促進。(協議会の事業所訪問等で実施) ・勤労者福祉資金制度の利用促進。(協議会の職業相談等で実施) </p>				

(2) その他の取組の成果等

<p>国等提案・ 要望状況</p>	<p>○平成30年度「国の施策及び予算に関する提案・要望」において、次の項目について要望(H29.7)</p> <ul style="list-style-type: none">・地域若者サポートステーションに対する支援の拡充・若者のためのワンストップサービスセンターに対する支援の拡充・女性に配慮したきめ細かな就職支援の充実・中高年者に対する就業機会を拡大するための支援の充実・シルバー人材センターの運営費補助の拡充と国庫補助活動拠点の基準緩和・障がい者の雇用を促進する制度の一層の充実外国人雇用サービスセンターの設置・通年雇用奨励金の助成内容の拡充や通年雇用促進支援事業の充実・継続実施・公共工事の平準化等による冬期雇用の拡大 <p>○国の通年雇用促進支援事業を受託する協議会が円滑に事業を推進できるよう、道から国(北海道労働局)へ「平成29年度通年雇用促進支援事業の実施に係る要望」を提出(H28.11月実施)</p> <ul style="list-style-type: none">・ハローワークから協議会へ季節労働者情報をこれまで以上に提供できるよう配慮すること・協議会の雇用促進支援員等の超過勤務手当を委託の対象経費とすること・職場体験実習事業への参加者に対する交通費の実費支給を可能とすること	<p>施策に 関する 道民ニーズ</p>	<p>○多様な人材の就業促進に関して、関係機関が参加する会議や意見交換等により様々な意見を聴取し施策に反映している。 [北海道労働審議(H29.5月)]</p> <ul style="list-style-type: none">・若者の早期離職防止について、在職時、就活時、就職後、離職希望時というステージを創って取り組んでいくことはきわめて重要との意見に対し、引き続き、若者早期離職防止対策総合プログラムを推進。
-----------------------	---	------------------------------	--

平成29年度 基本評価調書

施策名	多様な人材の就業促進	施策コード	05 - 16
-----	------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
3(3)A	保健福祉部と連携し、障害者就業・生活支援センターの運営を行うほか、求人要請や関係機関との連携会議を開催	N0411	保健福祉部障がい者保健福祉課	・経済団体等への求人要請や全道11カ所の障害者就業・生活支援センターの運営を連携して継続しており、センターの28年度登録者数は、前年度に比べ9.4%増加した。
3(3)B	女性の多様な選択の中で生じる子育てや介護、起業、就業といった幅広い課題に対応する一元的な相談対応について、子育てをしながら働きたい女性などを対象とした相談機関であるマザーズ・キャリアカフェと連携して推進するとともに、両相談機関の利用者にそれぞれの部が実施する女性の就業支援に関する情報提供を行う。	N0312	環境生活部道民生活課	・女性の活躍支援センターにおける「母子で北海道へ移住し、就職先を探している」、「子どもの大学進学を機に就職を考えている」などの就職に関する相談に対して、女性の職業カウンセリング等を実施する専門相談窓口としてマザーズ・キャリアカフェを紹介するなどの連携を行った。
—	(公社)北海道国際交流・協力総合センターを活用し、外国人留学生を対象とした合同企業説明会等の情報提供を行うとともに、合同企業説明会等に参加する留学生に対し、同センターを周知することによりセンターの利用者の増加を図る。	N0212	総合政策部国際課	(公社)北海道国際交流・協力総合センターの留学生サポーターに説明会の参加を呼びかけるとともに、合同企業説明会や就職面接会に参加した外国人留学生に(公社)北海道国際交流・協力総合センターを周知することにより、センターの利用者の増加を図る。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果

平成29年度 基本評価調書

施策名	多様な人材の就業促進	施策コード	05 - 16
-----	------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか			
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37								
主①	ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数(人)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H28	目標値を上回る結果となり、道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。			
		基準値	6362	目標値	12,760	最終目標値	H28からの累計63,800	年度	H28	H29	進捗率				
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	6,380	6,380	63,800	実績値		6,385	—	6,385
	北海道総合戦略		2(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	100.1%	—	10.0%					
<small>【指標の説明】 ジョブカフェ北海道に登録し、就職支援サービスを受けて就職が内定した人数の累計</small>															
主②	ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数(人)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H28	目標値を上回る結果となり、道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。			
		基準値	522	目標値	1,080	最終目標値	H28からの累計5,400人	年度	H28	H29	進捗率				
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	540	540	5,400	実績値		549	—	549
	北海道総合戦略		2(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	101.7%	—	10.2%					
<small>【指標の説明】 ジョブサロン北海道に登録し、就職支援サービスを経て就職した人数の累計</small>															
主③	高齢者(65歳以上)の就業率(%)(暦年)	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h31	達成度合	B	評価年度	H28	北海道労働局などの関係機関と連携を図りながら、高齢者の雇用安定に取り組んだことにより、高齢者の就業率は目標値を概ね達成している。			
		基準値	16.5	目標値	全国平均	最終目標値	h31までに全国平均	年度	H28	H29	進捗率				
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	18.3	—	—	実績値		18.2	—	—
	北海道総合計画		3(3)A	増加	(実績値/目標値(全国平均値))×100		達成率	99.5%	—	—					
<small>【指標の説明】 65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合</small>															

主④ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
障がい者の実雇用率(民間企業) (%) (暦年)	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h31						
	基準値	1.90	目標値	2.00	最終目標値	h31までに法定雇用率(2.0%)以上	年度	H28	H29	進捗率		
〔指標の説明〕 「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者の雇用義務がある民間企業における障がい者の平均実雇用率	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2.00	2.00	2.00		
	北海道総合計画		3(3)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	2.06	—	2.06		
							達成率	160.0%	—	103.0%		
主⑤ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
女性(25～34歳)の就業率(%) (暦年)	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h31						
	基準値	66.8	目標値	全国平均	最終目標値	全国平均値以上	年度	H28	H29	進捗率		
〔指標の説明〕 25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	73.9	—	—		
	北海道総合計画		3(3)B	増加	(実績値/全国平均値)×100		実績値	70.3	—	—		
							達成率	95.1	—	—		
関① 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
若者の就業率(%)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31						
	基準値	72.8	目標値	74.7	最終目標値	76	年度	H28	H29	進捗率		
〔指標の説明〕 20歳～34歳における、人口に対する就業者数の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	74.1	74.7	76.0		
	北海道創生総合戦略		2(7)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	74.9	—	74.9		
							達成率	161.5%	—	98.6%		

関② 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
新規学卒者の道内就職割合 (%)	基準年度	H26		年度	H29		最終年度					
	基準値	73.8		目標値	77.5		最終目標値	80				
【指標の説明】 大学、短期大学、高等専門学校、専修学校の新規学校卒業就職者の道内への就職割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	76.3	77.5	80.0	雇用情勢が改善する中、北海道労働局等との連携による就職面接会の実施などの取組を行っているものの、企業情報が多く発信も早い道外の大手企業等へ新規学卒者が流れたことなどから道内就職割合が低下し、基準値を下回る結果となった。
		北海道創生総合戦略		2(7)B	増加	$\frac{((実績値-基準値)/(目標値-基準値))}{\times 100}$		実績値	72.1	-	72.1	
								達成率	-68.0%	-	90.1%	

他① 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
季節労働者の通年雇用化数 (人)	基準年度	H28		年度	H29		最終年度					
	基準値	4,000		目標値	4,000		最終目標値	16,000				
【指標の説明】 季節労働者の通年雇用化を表す目標 (H28～31年度累計1.6万人)として設定 [H28年実績は11月以降取りまとめ予定]		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	4,000	4,000	16,000	・「季節労働者対策に関する取組方針(第5次)」の目標値(H28～31年度累計16万人)と実績値より達成度合を算出。
		季節労働者対策に関する取組方針(第5次)		2(7)B	増加	$(実績値/目標値) \times 100$		実績値	5,624	-	5,624	
								達成率	140.6%	-	35.2%	

他② 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
外国人居住者数(暦年)	基準年度	h26		年度	h29		最終年度					
	基準値	23534		目標値	24,752		最終目標値	28,000				
【指標の説明】 本道に90日以上滞在しようとする者のうち、居住する市町村に外国人登録申請をし、登録された者の数 (施策間連携に伴う指標)		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	24,346	24,752	28,000	・最新の数値は、H28年12月31日現在 ・総合政策部国際課との連携による外国人留学生等の雇用促進などの取組により、外国人居住者数は目標値である28,000人を達成した。
		北海道総合計画 北海道国際化推進計画		2(7)B	増加	$\frac{((実績値-基準値)/(目標値-基準値))}{\times 100}$		実績値	28,869		28,869	
								達成率	657.0%		103.1%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由		● 達成度合について					
		達成度合	A	B	C	D	-
		直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	多様な人材の就業促進	施策コード	05 - 16
-----	------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	
0815	2(7)B	他①	雇用危機対策推進費	失業者の大幅な増加や企業の倒産・大規模なリストラ等による大量の離職者の発生に対処するため、再就職活動を支援するほか地域関係機関の連携強化による有効な対策を構築	雇用労政課 地域雇用再生G		643	643	0.4	0.7	1.1	9,443							縮小
0816	2(7)B	他①	季節労働者雇用対策費(季節労働者通年雇用促進地域対策事業費)	国の通年雇用促進支援事業を受託する協議会における地域独自の取組に対する支援のほか当該協議会が実施する資格取得支援事業への支援、冬期増嵩経費の措置。※冬期増嵩経費は他部計上。	雇用労政課 地域雇用再生G		39,837	39,837	2.3	2.4	4.7	77,437							縮小
0817	2(7)B 3(3)A 3(3)B	主① 主② 主③ 主④ 主⑤ 関① 関②	北海道求職者就職支援センター事業費	若者や女性、中高年齢者の就業支援をワンストップで実施するほか、本道の戦略産業である食・ものづくり分野への理解・就職促進を実施するとともに、在職者向けカウンセリングを実施	雇用労政課 就業支援G		112,064	112,064	2.2	0.5	2.7	133,664	○		○				見直し検討 (指標)
0818	2(7)B	関① 関②	北海道就業サポートセンター事業	若年者の地域産業への就業促進に向け、中小企業の円滑かつ安定的な人材確保と職場定着の取組を促進するため、「ほっかいどう働き方改革支援センター」と連携しながら、企業にアドバイスを行うとともに、企業における若年無業者についての理解・受入促進に向けた取組を実施する。	雇用労政課 就業支援G		5,526	5,526	0.1	0.2	0.3	7,926	○		○				見直し検討 (指標)

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費(千円)	うち一般財源	執行体制								フルコスト(千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
0819	3(3)A	主③	高齢者労働能力活用事業費補助金	シルバー人材センターの健全育成・設置促進を図るため、道内シルバー人材センターの指導調整機関である(社)北海道シルバー人材センター連合会に対し補助	雇用労政課 就業支援G		7,801	7,801	0.5	0.0	0.5	11,801	○						現状維持	
0820	3(3)B	主⑤	地域子育てなでしこ再就職支援事業	人手不足が深刻化する札幌以外の地域において、就職希望はあるものの、不安から就職活動に至らない「子育てなでしこ」の就職を促進し、人手不足の解消や消費の増大による地域経済の活性化と女性が活躍できる社会の実現を図るため、就職活動に至る不安を解消する支援を行う。	雇用労政課 就業支援G		4,579	4,579	0.5	0.0	0.5	8,579	○						終了	
0821	2(7)B		外国人留学生道内就職促進事業	本道の国際化と道内における人手不足の解消に向け、地域の大学や商工業団体等と連携し、留学生の多い地域において、留学生と企業のマッチングの機会をモデル的に創出し、留学生が道内企業に就職する上での課題を把握し、仕組みを地域に広げる。	雇用労政課 就業支援G		1,943	1,943	0.3	0.0	0.3	4,343			○				終了	
0822	2(7)B	関① 関②	地域若者就業・定着支援事業(創生交付金)	道内14ヶ所にネットワーク会議を設置し、若者へ企業の情報等を提供するじもと×しごと発見フェアのほか、非正規労働者の正規化・処遇改善に向けた調査、規模が小さな企業の若手社員の合同定着研修など、企業への定着に向けた取組を支援する。	雇用労政課 就業支援G (就業環境G)		27,907	13,954	2.1	1.4	3.5	55,907	○		○				見直し検討(指標)	
計						0	200,300	186,347	8.4	5.2	13.6	309,100								

平成29年度 基本評価調書

施策名	多様な人材の就業促進	施策コード	05 - 16
-----	------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(7)B	5			1		D指標あり	<p>【ジョブカフェ北海道での就職内定者数<若年者(A)、中高年齢者(A)>】 ・道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果があらわれている。</p> <p>【若年の就業率(A)】 ・ジョブカフェ北海道や戦略産業雇用創造プロジェクトにおける合同企業説明会による効果があらわれている。</p> <p>【新規学卒者の道内就職割合(D)】 ・雇用情勢が改善する中、企業情報が多く発信も早い道外の大手企業等へ新規学卒者が流れ、道内就職割合が低下した。 ・新規学卒者が地域の産業や企業に対する理解を深め、適切な職業を選択することができるよう、ジョブカフェにおけるカウンセリングや「じもと×しごと発見フェア」、学卒未就職者等を対象とした合同企業説明会などを実施し、道内就職割合の増加に向け取り組む。</p> <p>【季節労働者の通年雇用化数(A)】 ・国や地域と連携して実施する通年雇用促進支援事業や冬期就労機会の確保などにより、季節労働者の通年雇用化が進んでいる。</p> <p>【外国人居住者数(A)】 ・総合政策部国際課との連携による留学生等の雇用促進などの取組の効果があらわれている。</p>
3(3)A	1	1				A・B指標のみ	<p>【高齢者の就業率(B)、障がい者の実雇用率(A)】 ・庁内関係部をはじめ、国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。</p>
3(3)B		1				A・B指標のみ	<p>【女性の就業率(A)】 ・道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。</p>
						-	
						-	
						-	
計	6	2	0	1	0	D指標あり	
	9						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・若者、女性、高齢者等の就業促進に関して効果的な取組を推進しており、季節労働者の雇用対策については、社会情勢や地域の要望を踏まえ、課題に対応した効果的な取組を実施している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・若者のためのワンストップサービスセンターへの支援拡充や女性に配慮したきめ細やかな就職支援の充実、および国の通年雇用促進支援事業を受託する協議会の円滑な事業推進等について、必要な要望を国に対して実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	・多様な人材の就職促進に向け、関係機関が参加する会議への参加や意見交換会の開催により有用な意見を聴取しており、施策の効果改善に役立っている。 ・地域協議会が円滑に事業を実施できるよう、国に対して地域の意見を踏まえた要望を行って事業の改善を図るほか、地域協議会の組織運営体制の強化に向け、国と共催で「通年雇用促進事業説明会」を実施するなど、地域のニーズを施策推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・女性や障がい者をはじめとした多様な人材の就業促進に向け、連携会議の開催や各専門相談機関への相互紹介など関係部と連携した成果があった。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか		
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(7)B	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における安定した雇用の創出のため、地域の産業や強みを活かした、良質な雇用環境の創造に向けて、今後も引き続き新規卒業者が地域の産業や企業に対する理解を深め、適切な職業を選択することができるよう、ジョブカフェにおけるカウンセリングや「じもと×しごと発見フェア」、学卒未就職者等を対象とした合同企業説明会などを実施する。 ・若者の地域産業への就業促進と道内中小企業の円滑かつ安定的な人材確保を図るため、各振興局に若年者の人材確保・職場定着等に関する企業からの相談窓口である北海道就業サポートセンターを設置し、今後も引き続き専門家及びほっかいどう働き方改革支援センターと連携しながら、企業へのアドバイスを実施する。 ・季節労働者の通年雇用化は、平成27年度までは着実に進んでおり、今後も国や各地域協議会と連携を図りながら、季節労働者の技能向上の取組や事業主に対する意欲喚起、冬期の就労機会の拡大など、季節労働者の通年雇用化対策に取り組んで行く。 	A1121 A3941 A3942 A3943 A3944 A3963		C02502 C05401 C05501 C05509
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	多様な人材の就業促進	施策コード	05	—	16
-----	------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> ・地域における安定した雇用の創出のため、ジョブカフェ北海道においてカウンセリング等に加え、インターンシップの促進に関する取組を実施するほか、「じもと×しごと発見フェア」においても周知時期を早め、参加人数の増加を図ることで、地域の産業や企業に対する理解を深め道内企業への就職を促進する。 ・また、若者の地域産業への就業促進と道内中小企業の円滑かつ安定的な人材確保を図るため、「北海道就業サポートセンター」において、専門家や「ほっかいどう働き方改革支援センター」と連携し、積極的に企業を訪問し、企業からの相談に対応する。 （北海道求職者就職支援センター事業費、北海道就業サポートセンター事業費）	
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	多様な人材の就業促進	施策コード	05 — 16
-----	------------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果		3 事業	0 事業	1 事業	2 事業	0 事業	0 事業	2 事業	8 事業	
反映結果		－ 事業	0 事業	3 事業	3 事業	0 事業	0 事業	2 事業	8 事業	1 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0815	雇用危機対策推進費	縮小	縮小
0816	季節労働者雇用対策費(季節労働者通年雇用促進地域対策事業費)	縮小	縮小
0817	北海道求職者就職支援センター事業費	見直し検討 (指標)	現状維持
0818	北海道就業サポートセンター事業	見直し検討 (指標)	縮小
0819	高年齢者労働能力活用事業費補助金	現状維持	現状維持
0820	地域子育てなでしこ再就職支援事業	終了	終了
0821	外国人留学生道内就職促進事業	終了	終了
0822	地域若者就業・定着支援事業(創生交付金)	見直し検討 (指標)	現状維持